



週刊ニュース

こんにちわ

党港南区くらし・子育て相談センター所長

みわ智恵美

日本共産党

日本共産党港南区委員会
2014. 11. 26
横浜市港南区上大岡西
1-19-20-301
☎045-844-3635
FAX045-841-8975
HP: <http://jcpweb.jp/miwa/>



家庭弁当基本ではなく、中学校給食の実施を

「横浜らしい中学校昼食のあり方（案）」について横浜市教育長に申し入れ

横浜市教育委員会は、10日に開催された市議会常任委員会で「横浜らしい中学校昼食のあり方（案）」を示しました。このあり方案では、「『家庭弁当』を基本とし、『家庭弁当』と『配達弁当』のどちらも選択できる環境を整え」としています。

日本共産党横浜市議団は20日、中学校で給食を実施しようとせず、家庭弁当を基本とするあり方案は問題だとして、岡田教育長に対して緊急の申し入れを行いました。

申し入れでは、全国で中学校給食の実施が進んでいるのは「心と体が最も成長する中学生の時期だからこそ、すべての生徒に栄養バランスのとれた食事を提供することを主な理由としている」と主張。学校給食法に基づく学校給食導入にむけて本格的な検討を盛り込むこと、配達弁当を給食実

施までの経過措置として位置付けて、市教委で献立をつくること、弁当代に市費を入れること、および弁当代を就学援助の対象相当とすることを求めました。

事前と委員会での説明が異なる

常任委員に事前に行われた説明資料では、「配達弁当は（中略）購入しやすい価格で提供できるように本市で経費の一部を負担する」「養育に支援が必要な世帯等に対しては、配達弁当の無料提供を検討する」など学校給食法の給食に近似した内容が盛り込まれていましたが、当日資料ではこれらの記述が削除されていました。一方、「一人ひとりの状況に合わせて作ることができる家庭弁当の良さを尊重」の一文が当日資料に加えられていました。

申し入れで大貫憲夫団長は、中学校昼食のあり方とともに、事前の説明と常任委員会での説明が異なり、異なったことについての説明がなぜなかったのかと問いただし、行政と議員の信頼関係にかかわる重要問題だと指摘しました。また、古谷やすひこ議員は、事前の説明に基づいて質問の準備をしており、今後もこのようなことがあるならば、事前説明を信用できなくなると述べました。

齋藤宗明教育次長は、一連の検討の中で変更になったもので、まるきり考え方を変えたわけではなく、予算を伴うものであるため、今の段階での提案は控えることになったと説明しました。

11月10日の常任委員会での発言より

山下正人議員（自民）「横浜の伝統である家庭弁当を充実するっていうのはわれわれとしては非常にちゃんとしたいなと思っています」

今野典人議員（民主）「歴史ある家庭弁当というのも教育上も家庭のつながりも非常に大事。それを両立させるかたちで進めていくということは非常にいい選択」

白井まさ子議員（共産）「学校給食法とか食育推進法などを踏まえて、今回、あり方がだされているんじゃないか」

カジノシンポを開催



日本共産党横浜市議団は22日、「横浜にカジノはいらない！カジノ解禁と横浜誘致について考えるシンポジウム」をかながわ労働プラザ（横浜市中区）で開催しました。古谷やすひこ市会議員、精神科医の野末浩之氏、弁護士で全国カジノ賭博場設置反対協議会事務局長の吉田哲也氏、静岡大学人文社会科学部教授の鳥畑与一氏が報告・講演を行いました。

参加者からは、「カジノ、賭博場の経済的社会的マイナスがよくわかった」「カジノの害悪と深刻さを市民に広く知らせていく必要がある」などの感想が寄せられました。